

生活保護ケースワーカーによる健康支援を促進する要因

○関西大学人間健康研究科 原 政代 (009319)

黒田 研二 (関西大学人間健康研究科・2797)

〔キーワード〕 生活保護、ケースワーカー、健康支援

1. 研究背景と研究目的

厚生労働省は、2005年度に自立支援プログラムに「健康管理支援」を位置づけた。その後、2013年度より健康管理支援の体制整備に向けた施策や受給者の健康管理支援を義務付ける法整備も同時に行われた。さらに、2014年度には、「生活保護受給者の健康管理支援の在り方研究会の取りまとめ」をもとに「生活習慣病の予防、重症化予防」を提言し、2016年度から生活保護受給者の健康管理支援等に関する検討会においても、データに基づいた疾病予防・重症化予防に取り組んでいく必要があるとして、インフラ整備の検討に向けた方向性が出されたところである。

生活保護の受給者には、自ら「健康管理」を行うことが困難な人も含まれている。そこで本研究では、生活保護ケースワーカー（以下 CW）が日常業務の中で行う受給者の健康増進に関連するすべてのかかわりを「健康支援」と考え、「健康管理を自らできるように支援するとともに、乳幼児、認知症の人等自ら健康管理ができない人も含め、環境要因の改善等も考慮して行う QOL を高めるための支援」と健康支援を定義し、生活保護 CW が行う健康支援を促進する要因を明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

調査対象：政令指定都市、中核市、特例市の3つの市の福祉事務所の生活保護 CW 全数を対象に、2017年1～3月に質問紙調査を行った。調査票を212人に配布し、208人（政令指定都市102人、中核市53人、特例市23人）から回答を得た（回答率91.8%）。うち欠損値のない有効回答178人分（有効回答率85.6%）を分析対象とした。

調査内容：①CWの属性（性別、年代、資格、経験年数、担当世帯数）、②健康関連課題のうち重要と考えるもの（21項目から複数回答）、③職場内での健康支援の取組み（6項目）、④他部門・他機関・他職種等との連携の程度（21項目）、⑤健康支援を行う上で受給者に対する基本的な関わりの程度（「家庭訪問や面談時に健康状態に気をつけて観察したり聞き取ったりしている」「健康状態について不調を訴えてきたときにいつからどのような状態かを詳しく聴いている」など6項目、各5件法で質問し合計点数を「健康支援得点」とした）、⑥支援関係の基本姿勢（「受給者の個別性を理解する」「話しやすい雰囲気です」「適度な距離感で接する」など7項目、各5件法で質問し合計得点を「支援関係得点」とした）、⑦仕事のやりがい感などである。

分析方法：⑤「健康支援得点」を従属変数、①③④⑥⑦を独立変数として分析を行った。まず、2変数間の関係を分散分析、相関係数等により調べ、「健康支援得点」に有意な関連

を示す独立変数を見出し、次にそれらを独立変数としたステップワイズ（漸増法）の重回帰分析を行った。分析には SPSS statistics23 を使い、統計的検定の有意水準は $p < 0.05$ とした。

3. 倫理的配慮

対象者の所属の責任者に調査目的と調査内容を文書と口頭で説明して承認を得て、責任者から対象者へ調査目的の説明と調査票の配布をしてもらい、職場ごとに無記名による個別厳封方式で調査票を回収してもらった。対象者には、調査目的および回答内容は研究以外の目的に利用しないことを文書で説明し、回答をもって同意があったとみなした。本研究計画に関し関西大学人間健康学部研究倫理委員会の承認を得た。

4. 分析結果

21 項目の健康関連課題のうち CW が重要と考える比率が高い項目は、「精神疾患」71.9%、「母の育児能力」52.8%、「子どもの健康」55.2%、「児童虐待」51.1%、「認知症」49.4%、「引きこもり」44.4%、「社会的孤立」「アルコール乱用」いずれも 43.3% などであった。

「健康支援得点」に対し、2 変数間の分析で有意な関連を示した変数は、CW 属性では、年代（若い方が得点が高い）、資格（有資格者で得点が高い）であった。職場内での取り組みでは、「支援困難事例の相談・検討」「定期的なケース検討会」「健康支援等の研修会への参加」「レセプト情報の分析」「レセプト分析による支援の検討」と「健康支援得点」との有意な関連がみられた。他部門・他機関等との連携については、21 項目を因子分析し、「行政内連携」「地域との連携」「医療介護関係者との連携」の 3 因子を抽出し、それぞれを得点化して「健康支援得点」との相関係数を調べると「地域との連携」「医療介護の関係者との連携」が有意な相関を示した。また、「支援関係得点」「仕事のやりがい感」が「健康支援得点」と有意に関連した。

これらの変数を独立変数として重回帰分析を行うと、「健康支援得点」に対して有意な関連を示す変数として回帰式に取り込まれたのは、標準偏回帰係数の大きい順に「支援関係得点」「地域との連携」「定期的なケース検討会」「仕事のやりがい感」の 4 つであった。

5. 考察と結論

厚生労働省が進める「健康管理支援」では生活習慣病を重点としているが、CW が考える重要な健康課題としては、精神保健の問題（精神疾患、認知症、アルコール乱用、引きこもりなど）と母子の領域の問題（母の育児能力、子どもの健康、児童虐待など）が重要であることが示された。

また、CW による健康支援を促進する要因として、第 1 にバイスティックの 7 原則に示されるような支援関係の基本的姿勢を身に着けていることが重要であり、第 2 に地域との連携（管理栄養士、薬剤師、自治会・隣近所、幼稚園・保育所、地域ケア会議・サービス担当者会議など地域の様々な社会資源との連携が含まれる）、第 3 に定期的な事例検討など職場としての健康支援への取り組みが重要であること、第 4 に CW 自身が仕事へのやりがい感を感じていることが健康支援を促進する要因であることが示唆された。